



| | |
|---------------------|---|
| Title | 中国における公費師範生政策の展開とその可能性 : 採用・配置の視点から [論文内容及び審査の要旨] |
| Author(s) | 王, 佳寧 |
| Degree Grantor | 北海道大学 |
| Degree Name | 博士(教育学) |
| Dissertation Number | 甲第15330号 |
| Issue Date | 2023-03-23 |
| Doc URL | https://hdl.handle.net/2115/89440 |
| Rights(URL) | https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/ |
| Type | doctoral thesis |
| File Information | WANG_Jianing_abstract.pdf, 論文内容の要旨 |



学位論文内容の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（教育学）

氏名：王 佳寧

学位論文題名

中国における公費師範生政策の展開とその可能性 －採用・配置の視点から－

現在、教育の地域間格差がグローバルな課題の一つとなっている。とりわけ、教員をめぐる格差が重大な問題となっており、世界各国では質の高い教員の確保を図ろうとする取り組みがみられる。21世紀に入ってから、中国政府はそれまでの急速な経済成長によって生じた格差問題を重視し始め、社会のあらゆる分野における格差是正と公平性の促進に向けて動き出した。本研究は教育の地域間格差是正を目指す公費師範生政策を対象として、国から地方レベルへの展開状況と運用実態を解明し、採用・配置の視点から同政策が農村学校への教員補充および教育の格差是正への効果と限界について検討するものである。またこれを通じて、同取り組みがいかなる政策的特質を有しているのか、中国の現行教員採用・配置システムにおいてどのように位置づけられるのかを明らかにしようとした。

第一章では、公費師範生政策の導入背景として、2000年代の中国における教員をめぐる地域間格差の実態とその形成要因を分析し、教育格差の是正に向けてどのような取り組みが導入されたのか、教員を対象とした具体策を中心に整理した。

中国では1990年代後半から教員の養成・採用・配置をめぐる改革、県を主とする教育財政システムの確立、および都市部優先の教員配置制度等の要因によって、教員資源の分布に大きな地域間格差が生じてきた。2002年以降、中国政府は国家の発展戦略をそれまでの「先富論」から「共同富裕」へ転換し、社会のあらゆる分野における格差是正と公平性の促進に向けて動き始めた。その中で、一連の教員確保政策が導入され、公費師範生政策はその一つとして位置づけられることを明らかにした。

第二章では、国家公費師範生政策の導入経緯と政策的特質を分析するとともに、国家公費師範生の採用・配置はどのように行われているのか、そのプロセスと実態を解明した。

教育の格差是正を掲げた「和諧社会」構想の下で導入された国家公費師範生政策は、優秀な教員を養成することを目的としながら、農村部の学校に教員を補充しようとする政策指向性を有していた。また国家公費師範生政策は、6師範大学での試行を通じて、より広範囲の地方所管大学による公費師範生の導入・展開を推進しようとするものであり、先導性という特質を有すると捉えられる。

一方、国家公費師範生政策は農村学校への教員補充という政策指向性を有するにもかかわらず、ほとんどの者は都市学校に勤務している。山東省を事例として、国家公費師範生の採用・配置のプロセスと実態を分析した結果、省レベル教育行政部門は国から委ねられた国家公費師範生の採用・配置の権限を行使せず、各学校と下級の市レベル教育行政部門に権限を移譲していた。国家公費師範生は学校との「双方向選択」により、へき地や農村学校を避けて、勤務・生活環境と給与待遇に恵まれた都市部の学校を中心に選考を受けていく傾向がある。また市教育行政部門による自由裁量・判断に任されている状況下で、各地域は国家公費師範生を「高度人材」として取り合い、優秀な教員・人材の獲得競争がよ

り過熱することになった。こうした教育現場の人材争奪戦の下で、国家公費師範生は結局経済発展を遂げた地域に多くが吸収されるようになったことが明らかになった。

第三章からは、国家公費師範生政策を受けて導入されてきた地方公費師範生政策を対象として、同政策の実施状況、効果および限界について解明しようとした。まず全国における地方公費師範生政策の導入・展開状況を整理し、その特徴を分析した。次に農村学校の勤務に義務性を持つ山東省を事例に、地方公費師範生の応募動機、就職地の選択・選好、勤務校の分布、および就職後の勤務意識という4つの要素から、その勤務状況と実態を解明した。そして地方公費師範生卒業後の契約状況、および契約期間終了後の進路予定がどのような要因により影響を受けているのかを析出した。

これまで在学中の者を対象に行われてきた実証研究に対して、本研究は山東省公費師範卒業生を対象にアンケート調査およびインタビュー調査を行った。調査結果によると、卒業後の契約履行を規定しているのは、地方公費師範生の戸籍、指定就職地の経済状況、および指定就職地と出身地の関係である。その中で特に、地方公費師範生の指定就職地と出身地が一致するかどうか卒業後の契約履行にかなり大きな影響を与えていた。また地方公費師範生の契約期間終了後の進路予定は、就職地の経済状況、および出身地と一致するかどうかとも有意であり、地方公費師範生の応募動機、勤務校の所在地、および就職後の勤務に関する意識も契約期間終了後の進路予定に顕著な影響を及ぼしていることが明らかになった。

第四章では、前章の調査結果を踏まえ、地方公費師範生卒業後の採用・配置のプロセスと実際の配置状況を解明し、同政策による農村学校への教員補充の効果と限界を検討した。

山東省16地域のうちの11地域の地方教育行政部門へ調査した結果、地方公費師範生の勤務校所在地によって配置状況は、農村学校中心のA類型(7地域)、都市学校と農村学校半分ずつのB類型(3地域)、および都市学校中心のC類型(1地域)の3つのパターンに分類できる。すなわち、大半の地方公費師範生は卒業後、政策要求の通りに農村学校に勤務し、農村学校への教員補充に一定の効果があることが分かった。ただし、多くの者は農村中心校に集中し、へき地・貧困地域の農村学校は支援の対象外に置かれていた。また省内一部の地域では都市化の急速な進行によって、農村教員の需要が減少し、地方公費師範生を都市学校まで配置せざるを得ない事態や、自地域の人材確保を最優先にし、意図的に地方公費師範生を都市学校に配置した地域があるなどの課題も明らかになった。

終章では、国家・地方公費師範生政策の効果と限界を総括し、その政策的特質と可能性を考察した上で、中国の教員採用・配置システムの再構築の方向性を提示してみた。

国家公費師範生政策は地方公費師範生の導入・展開を推進する先導的な役割を持っている。また同政策は、国家公費師範生を農村学校に勤務させるよう提起することによって、中央政府による農村教育への配慮や教育格差の拡大を止めようとする姿勢を社会に発信し、地方公費師範生の政策展開に方向性を示すという象徴的な政策特質を有していることが確認された。

本研究が取り上げた農村勤務に義務性を持つ山東省公費師範生政策には、農村学校の教員確保に一定の効果が認められた。その養成規模は未だそれほど大きくないが、それはこれまでの市場・競争主義に基づく教員採用・配置制度の在り方から脱却する面を持ち、中国の現行教員採用・配置システムに新たな変動をもたらしたと考えられる。しかし、現状においては、同取り組みは教育格差を形成する根本的な制度改革に結びついておらず、現行の教員採用・配置制度下での「補充」の位置にある。今後、均衡な教員採用・配置システムを構築していくには、現行の教育財政と教職員配置制度の在り方の見直しが必要不可欠である。